

平成26年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月11日

上場会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 上場取引所 東・福
 コード番号 8354 URL <http://www.fukuoka-fg.com/>
 代表者（役職名）取締役会長兼社長（氏名）谷 正明
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）田上 裕二 (TEL) 092(723)2502
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月22日 配当支払開始予定日 平成25年12月10日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	124,811	△1.8	33,278	13.2	23,714	19.6
25年3月期中間期	127,157	0.2	29,407	5.6	19,827	40.8

(注) 包括利益 26年3月期中間期 18,871百万円(△38.4%) 25年3月期中間期 30,635百万円(19.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	27.45	—
25年3月期中間期	22.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	13,390,451	766,616	5.1
25年3月期	13,277,578	754,283	5.0

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 686,545百万円 25年3月期 674,760百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
26年3月期	—	5.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	52,500	△23.7	33,000	2.9	38.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当中間期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期中間期	859,761,868株	25年3月期	859,761,868株
② 期末自己株式数	26年3月期中間期	749,365株	25年3月期	730,387株
③ 期中平均株式数（中間期）	26年3月期中間期	859,021,916株	25年3月期中間期	859,037,139株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、以下のとおり会社説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。
平成25年11月14日（木）・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年 3 月期	—	7.00	—	7.00	14.00
26年 3 月期	—	7.00			
26年 3 月期(予想)			—	7.00	14.00

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 中間連結財務諸表	P 4
(1) 中間連結貸借対照表	P 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 11
(5) セグメント情報等	P 11
(6) 重要な後発事象	P 11
4. (参考) 主要な連結子会社の業績の概況	P 12
(1) 個別業績の概要(株式会社 福岡銀行)	P 12
(2) 個別業績の概要(株式会社 熊本銀行)	P 15
(3) 個別業績の概要(株式会社 親和銀行)	P 18
5. 補足情報：平成25年度中間期決算説明資料	別添

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の我が国経済は、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に、輸出、生産ともに緩やかな増加基調となり、景気は緩やかな回復を見せました。

金融面では、米国経済指標の鈍化や中東情勢などを反映し、円相場は1ドル90円台後半で推移しました。日経平均株価は海外株安等を受けて一時下落しましたが、その後は東京での五輪開催決定などを背景に、再び回復基調となりました。また、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、米国の量的緩和縮小の先送りを受けて米国長期金利が低下したことなどから、0.6%台後半で推移しています。

このような経済環境のもと、当社グループは、今年度から第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」をスタートさせました。「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「FFGブランドの磨き上げ」に基づき、「お客さま起点」で各種施策に取り組んでおります。

当中間期の主要損益につきましては、連結経常収益は、貸出金利息の減少等により、前中間期比23億4千6百万円減少し、1,248億1千1百万円となりました。連結経常費用は、その他経常費用の減少等により、前中間期比62億1千6百万円減少し、915億3千3百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前中間期比38億7千1百万円増加し、332億7千8百万円となりました。連結中間純利益は、前中間期比38億8千7百万円増加し、237億1千4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金の中間期末残高は、個人預金の増加等により、前年度末比1,390億円増加し、11兆8,726億円となりました。

②貸出金

貸出金の中間期末残高は、個人・法人貸出金ともに増加したことにより、前年度末比1,705億円増加し、9兆3,366億円となりました。

③有価証券

有価証券の中間期末残高は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比3,396億円減少し、2兆3,794億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成25年7月29日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

銀行業等を営む連結子会社は、建物の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間より主として定額法を用いることに変更しました。

当社グループは、本年度から始まる第四次中期経営計画において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした店舗リニューアルや新規出店の積極展開を計画しております。これを契機に、建物の減価償却方法を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかになったことから、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は265百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	727,407	1,045,143
コールローン及び買入手形	240,000	235,000
買入金銭債権	42,171	38,409
特定取引資産	2,392	2,423
金銭の信託	1,400	2,100
有価証券	2,719,110	2,379,483
貸出金	9,166,167	9,336,675
外国為替	7,517	10,174
その他資産	99,664	71,732
有形固定資産	186,075	186,222
無形固定資産	142,479	137,379
繰延税金資産	52,689	51,993
支払承諾見返	47,527	49,899
貸倒引当金	△156,926	△156,178
投資損失引当金	△98	△7
資産の部合計	13,277,578	13,390,451
負債の部		
預金	11,221,093	11,290,330
譲渡性預金	512,495	582,317
コールマネー及び売渡手形	3,960	3,910
債券貸借取引受入担保金	75,504	139,813
特定取引負債	0	1
借入金	349,743	279,275
外国為替	581	1,047
短期社債	5,000	5,000
社債	173,628	151,024
その他負債	99,220	87,808
退職給付引当金	1,006	1,017
利息返還損失引当金	1,069	1,030
睡眠預金払戻損失引当金	4,647	4,007
その他の偶発損失引当金	726	309
特別法上の引当金	17	13
再評価に係る繰延税金負債	27,071	27,028
支払承諾	47,527	49,899
負債の部合計	12,523,295	12,623,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,611	103,611
利益剰余金	329,707	348,215
自己株式	△245	△254
株主資本合計	557,872	576,372
その他有価証券評価差額金	86,398	72,194
繰延ヘッジ損益	△18,006	△10,439
土地再評価差額金	48,496	48,417
その他の包括利益累計額合計	116,887	110,173
少数株主持分	79,522	80,070
純資産の部合計	754,283	766,616
負債及び純資産の部合計	13,277,578	13,390,451

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	127,157	124,811
資金運用収益	89,004	88,410
(うち貸出金利息)	72,407	69,537
(うち有価証券利息配当金)	15,301	17,090
役務取引等収益	20,699	21,597
特定取引収益	254	141
その他業務収益	9,491	9,777
その他経常収益	7,706	4,883
経常費用	97,749	91,533
資金調達費用	11,164	10,526
(うち預金利息)	3,372	3,444
役務取引等費用	8,509	7,965
その他業務費用	28	225
営業経費	63,467	63,971
その他経常費用	14,578	8,844
経常利益	29,407	33,278
特別利益	2,992	58
固定資産処分益	20	53
負ののれん発生益	2,969	—
金融商品取引責任準備金取崩額	1	4
特別損失	702	295
固定資産処分損	105	177
減損損失	89	118
段階取得に係る差損	507	—
税金等調整前中間純利益	31,697	33,040
法人税、住民税及び事業税	6,095	3,230
法人税等調整額	4,081	4,301
法人税等合計	10,176	7,531
少数株主損益調整前中間純利益	21,520	25,508
少数株主利益	1,692	1,794
中間純利益	19,827	23,714

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	21,520	25,508
その他の包括利益	9,114	△6,637
その他有価証券評価差額金	12,206	△14,205
繰延ヘッジ損益	△3,104	7,567
持分法適用会社に対する持分相当額	12	—
中間包括利益	30,635	18,871
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	28,944	17,078
少数株主に係る中間包括利益	1,691	1,792

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	124,799	124,799
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	124,799	124,799
資本剰余金		
当期首残高	103,163	103,611
当中間期変動額		
自己株式の処分	447	0
当中間期変動額合計	447	0
当中間期末残高	103,611	103,611
利益剰余金		
当期首残高	303,894	329,707
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,531	△5,285
中間純利益	19,827	23,714
土地再評価差額金の取崩	—	79
当中間期変動額合計	16,296	18,508
当中間期末残高	320,191	348,215
自己株式		
当期首残高	△3,336	△245
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△9
自己株式の処分	3,104	0
当中間期変動額合計	3,098	△8
当中間期末残高	△238	△254
株主資本合計		
当期首残高	528,520	557,872
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,531	△5,285
中間純利益	19,827	23,714
自己株式の取得	△5	△9
自己株式の処分	3,551	0
土地再評価差額金の取崩	—	79
当中間期変動額合計	19,842	18,499
当中間期末残高	548,363	576,372

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50,696	86,398
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	12,220	△14,203
当中間期変動額合計	12,220	△14,203
当中間期末残高	62,917	72,194
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△14,300	△18,006
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3,104	7,567
当中間期変動額合計	△3,104	7,567
当中間期末残高	△17,405	△10,439
土地再評価差額金		
当期首残高	49,348	48,496
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	△79
当中間期変動額合計	—	△79
当中間期末残高	49,348	48,417
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,744	116,887
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	9,116	△6,714
当中間期変動額合計	9,116	△6,714
当中間期末残高	94,860	110,173
少数株主持分		
当期首残高	78,500	79,522
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	445	548
当中間期変動額合計	445	548
当中間期末残高	78,946	80,070

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	692,765	754,283
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,531	△5,285
中間純利益	19,827	23,714
自己株式の取得	△5	△9
自己株式の処分	3,551	0
土地再評価差額金の取崩	—	79
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,562	△6,166
当中間期変動額合計	29,404	12,332
当中間期末残高	722,170	766,616

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. (参考) 主要な連結子会社の業績の概況

(1) 個別業績の概要(株式会社 福岡銀行)

(百万円未満切捨て)

○平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	91,409	△1.8	36,982	29.9	27,306	67.6
25年3月期中間期	93,050	3.9	28,472	13.8	16,296	12.2

2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期中間期	9,628,153		510,880		5.3	
25年3月期	9,655,940		496,447		5.1	

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 510,880百万円 25年3月期 496,447百万円

(注) 「自己資本比率」は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

① 中間貸借対照表

株式会社 福岡銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	547,954	680,639
コールローン	240,517	235,000
買入金銭債権	33,863	31,490
特定取引資産	2,050	2,066
有価証券	1,771,477	1,481,901
貸出金	6,893,671	7,036,689
外国為替	3,938	7,595
その他資産	67,327	47,762
有形固定資産	142,822	143,297
無形固定資産	6,038	6,819
繰延税金資産	22,133	21,264
支払承諾見返	33,189	37,194
貸倒引当金	△109,044	△103,567
資産の部合計	9,655,940	9,628,153
負債の部		
預金	8,063,746	8,047,012
譲渡性預金	386,536	392,518
コールマネー	31,819	35,504
債券貸借取引受入担保金	75,504	139,813
特定取引負債	0	1
借入金	343,362	267,743
外国為替	510	912
社債	103,628	101,024
その他負債	88,583	63,831
利息返還損失引当金	953	946
睡眠預金払戻損失引当金	3,955	3,486
その他の偶発損失引当金	629	253
再評価に係る繰延税金負債	27,071	27,028
支払承諾	33,189	37,194
負債の部合計	9,159,492	9,117,272
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
利益剰余金	254,612	273,710
株主資本合計	397,423	416,521
その他有価証券評価差額金	68,534	56,381
繰延ヘッジ損益	△18,006	△10,439
土地再評価差額金	48,496	48,417
評価・換算差額等合計	99,024	94,359
純資産の部合計	496,447	510,880
負債及び純資産の部合計	9,655,940	9,628,153

② 中間損益計算書

株式会社 福岡銀行

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	93,050	91,409
資金運用収益	64,355	65,321
(うち貸出金利息)	52,181	49,699
(うち有価証券利息配当金)	10,953	14,013
役務取引等収益	15,243	15,369
特定取引収益	43	57
その他業務収益	5,752	6,705
その他経常収益	7,654	3,955
経常費用	64,577	54,426
資金調達費用	10,333	9,545
(うち預金利息)	2,120	2,182
役務取引等費用	7,870	7,864
その他業務費用	8	103
営業経費	34,807	34,890
その他経常費用	11,556	2,024
経常利益	28,472	36,982
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	100	165
固定資産処分損	48	130
減損損失	51	34
税引前中間純利益	28,372	36,822
法人税、住民税及び事業税	12,906	6,408
法人税等調整額	△829	3,107
法人税等合計	12,076	9,515
中間純利益	16,296	27,306

